

2016年9月20日 第522号 (隔月発行)

アジアの友

The Asia-no Tomo

8-9

AUGUST-SEPTEMBER

2016

Special Interview 黒田一雄 早稲田大学大学院教授
奨学団体に聞く (公財) 佐藤陽国際奨学財団



第4回卓球大会を開催

2016年7月22日(金)第4回卓球大会を開催しました。14名で予選トーナメントを行い、勝ち上がった4名で準決勝・決勝戦を行いました。LIU ZI CHANGさん(中国)が優勝し、トロフィーと賞品が贈られました。



第4回カラオケ大会を開催

2016年7月22日(金)第4回カラオケ大会を開催しました。観客投票の結果、まっすくな澄んだ歌声で「Glitter Wish」を披露してくれたLEE MEI CHIさん(マレーシア)が優勝しました。今年には14組の学生がエントリー、様々な地域・ジャンルの歌が披露され、大いに盛り上がりました。



アジアの友

2016年8・9月号 第522号

目次

	Special Interview
2	黒田一雄 早稲田大学大学院教授
	奨学団体に聞く
18	公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団
	レポート
24	百賢アジア研究院 2016 サマープログラム (第2回) 日本で開催
	私の意見私の体験
25	「発言しない日本人にびっくり」 曹遠 ～中国
	連載コラム
28	泰日工業大学 奮闘記 (第19回) 「TNI 設立10年目に! 頼もしい卒業生たち」 水谷光一
30	知友会通信
32	ご報告 & MEMBERS

<表紙写真> 北京 商務中心区 (CBD)

Photo by LU JINRONG

Special Interview

KAZUO KURODA Prof.

発展途上国の教育開発 多様性の中で学ぶことの大切さ



黒田 一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 早稲田大学国際部長

アジア文化会館で学生時代を過ごされた経験を持つ黒田一雄先生は、国際教育開発分野の第一人者として、外務省や JICA などの国際協力機関で様々な委員を歴任、政策やガイドラインの作成に深く携わっています。また、EFA (Education for All) 分野の研究者としてもご活躍、途上国の障害児教育をテーマに世界各地を舞台に研究が続けられています。黒田先生が途上国の教育支援に関心をもったきっかけはなんだったのか。そこへ辿り着くまでの道のりや、アジアにおけ留学生交流の現状、さらには多様性の中で学ぶことで生まれる素晴らしい教育的効果について、お話をいただきました。

アジアの教育が連携するために

—— まず、ご専門について教えてください。

専門は比較国際教育学で、発展途上国の教育開発研究ということを標榜しています。また、EFA（Education for All：すべての人に教育を）という世界的なムーブメントが1990年代以降あるのですが、その分野の研究者として活動をしています。当初は女兒・女性の教育などについて、最近はインクルーシブ教育、障害児教育を途上国の状況から研究するというのが私の本来の研究テーマであり、今も続けていることです。

現在の早稲田大学大学院アジア太平洋研究科は国際関係論の研究科ですが、2003年にここに移る前は広島大学の教育開発国際協力研究センター（CICE）という、まさに日本の途上国への基礎教育援助が始まった時に作られたセンターにいて、EFAの研究者としてアフリカなど最貧国の基礎教育の研究をしていました。

現在もEFAについてはアフリカや南アジアを対象に研究し続けてきてはいるのですが、それとともに高等教育の分野で、アジアの中で連携のフレームワークを作っていく、特に留学生交流のフレームワークを作っていくということをテーマに、この5年間くらいは研究をしています。

なおかつ、私は現在国際部長をやっており、その前は留学センター所長などアドミニストレーションのほうにずっと関わっていたものですから、実践からもアジアの留

学生交流に携わることが多くありました。一方で、高等教育の地域的な協力フレームワーク構築のために、文部科学省やJICA等と、政策やガイドラインをつくるための機関で仕事をさせていただく機会も増えているものですから、研究だけではなく実践の部分でも、専門として高等教育の国際化、アジアの地域連携ということをやっている状況になっています。

—— 現在ではアジア全体が高等教育を十分にできるようなレベルになっているのでしょうか。

アセアン+3（日本、中国、韓国）の中で考えると、最も課題が大きいのがCLMVと言われている、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの国々だろうと思うのですが、こういった国々も徐々に、特にベトナムなどはものすごい躍進を高等教育の分野ではしています。もちろんまだものすごい格差はあるのですが、どちらかが一方的に援助するというのではなくて、連携することによって相互に良い結果を出せるようなレベルには各国とも達してきていると思います。

もちろん援助は常に必要なのですが、最近は“垂直的な援助”から“水平的な協力”に国際協力のあり方自体が変わってきているんです。教育の分野だけで見ても、特にアジアは急速に学習社会を作ってきていますから、その中でどのように連携していくかということを考えることの方が、今後は援助ということよりも重要な状態になっていくのだと思います。

—— 高等教育の分野で日本を含めたアジアが連携していくということですね。

高等教育だけではなくて初等中等教育でもいろいろなアイデアがあるのですが、連携のフレームワークをまず作るということが大切だと思うんですね。例えばPISA（OECD生徒の学習到達度調査）のような学習到達度の試験を地域的に作っていく。するとそれがベンチマークになってお互いに教育水準を上げていくための政策ができるということがあるわけです。高等教育の分野だとその先例がヨーロッパにあって、地域内の流動性を高めていくための、例えば単位互換であるとか、質保証といった枠組みをきちっとすることによってお互いが流動していき、流動すること自体が経済成長であったりとか、新しい科学技術の増進であったりとかに繋がっていくという考え方だと思います。

ヨーロッパでは1980年代にエラスムス計画が出来てEUにおける学生の流動化が促進されたわけですが、これがアジアでも今起きつつあることなのかなと思うんですね。流動性を高めていくことが、アジアの中でのお互いの学術であるとか経済であるとかを良い方向に導いてくれる一つの方策としてあるんだということに、それぞれの国が気づき始めているのだと思います。

昔はブレイン・ドレイン（頭脳流出）とブレイン・ゲイン（頭脳流入）ということを言っていて、特に80年代後半というのはそれを問うようなところもあったのですが、今の状況というのは、アジアの中での人材が、ブレイン・サーキュレーション（頭脳循環）とい

う形になっていて、ある程度出来上がった一つの労働市場の中において優秀な人たちが流動性を持つことによって、地域経済全体が上がっていくという考え方がされるようになってきているんです。

今アセアンでこれが起きていて、2015年はアセアン統合年で、アセアンのかなりいろいろな面での統合が進んだのですが、ここでは各国が人の流動性を向上させるために、資格作りとか、高等教育の質保証といったことをやったんです。それをやるのがアセアン全体のためになるんだということに合意して、各国が、例えばそれぞれの高等教育のあり方を変えるということをしごくやったんですね。

ですから、例えばフィリピンで長い間問題だった10年生の初等教育が12年になったり、東南アジアでは学年歴が合わなかったのですが、それを変えるためにタイでは4か月くらい授業を後に回したりしました。それは、アセアンの中で単一の高等教育市場を作ることによって流動性を高め、アセアンが地域として高等教育に非常に強くなるためなんです。

アジアにおける連携ということについて、日中韓の間であるとか、アセアン+3のところではまだ深い合意というものは出来ていないのですが、そういう時代に入ってきているのだと思います。

—— 日本人の認識としてアジア統合というのはあるのでしょうか。そうでないと生き残っていけないというような、社会全体がそういう認識を持っているのでしょうか。

2005年から、少なくとも2010年の尖閣問

題のあたりまではかなり機運が盛り上がったと思います。東アジア共同体構想ということで、政治的な部分でも国民の世論としても前向きだった時代がありました。しかし日中関係、日韓関係が悪くなってきた時から、ちょっと“?”マークになってきている所はあると思います。ただ、アジアは常に経済が一つの牽引役ですので、例えば東アジア地域包括的経済連携 (ECEP) であるとか環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) であるとか、経済連携を地域でやっているというのは、政治的な外交がこんなに悪くてもずっと一緒に、なおかつ割と進んでいるんですね。そういうことを考えるとまだまだ希望はあるのではないかと思いますし、日中関係も日韓関係も少しずつ良くなってきてはいますから、徐々に変わっていくのではないかなと期待しています。

教育と発展途上国に対する純粋な関心

—— 黒田先生は早稲田大学の政治経済学部で勉強されたわけですが、どうして教育、社会開発の方にいかれたのでしょうか。

教育にはもともとすごく関心があって、変なんですけど、中学生の時からユネスコとかにもものすごい関心があったんです。国際教育というような言葉などに関心があって、ある意味平和を作るということに教育が何かできるのではないかと漠然としたイメージを持っていました。私が通っていた明治学園 (北九州市) という学校ではシスター方の愛のある教育というのがあっ

て、自分がそれを受けられたことが本当に人生にとって大きかったものですから、教育ということの素晴らしさというか、教育について勉強してみたいという気持ちを強く持っていたんですね。ただもう一つ、途上国に対する関心、貧困など世界の問題についても同時にその頃に気づかされて、そちらにも興味があったんです。

結局、途上国のことを勉強しようと思い早稲田の政経に入ったわけですが、大学に入ってから途上国の経済とは全然違うところにある教育への関心はずっと自分の中にありました。でもその二つは全然結びつきませんでした。というのはその当時、途上国の教育支援とか教育協力という分野は日本にはなかったんです。JICA でもやっていませんでした。

—— 途上国の教育支援というと、現在では政府はもちろん多くの NGO が取り組んでいます。まだ歴史は浅いということなのでしょう。

1990年にユネスコ、世界銀行、国際開発計画、ユニセフが共催したジヨムティエン会議という、すごく重要でインパクトのあった国際会議がタイで行われたのですが、これ以降日本はもちろん世界が教育援助というものを考え始めたんですね。実際に日本が始めたのは90年代後半ですが、小学校建設くらいはすぐに始まりました。ですからそれまでは、途上国の教育支援ということを考えること自体がほとんどなかったわけですが、今や学校を作ることなどは援助の代表みたいに言われていますね。昔は全然

そうではなかったわけです。

——ではジョムティエン会議がきっかけで、先生の中で途上国の教育と開発が結びついたわけですね。

私は大学を卒業後、JICAなどの国際援助機関に就職したかったのですが、採用試験に落ちてしまい、それなら開発銀行系の知識を得たいと思い東京銀行に入行したんです。つまり経済をもって途上国に関わっていかうと思っていたわけですが、ジョムティエン会議後の90年代前半になるとJICAなどが途上国への教育援助を行うという話が、私のように外にいる人間にも伝わってくるわけです。それで、もしかすると援助と教育と一緒に考えることができるのかなということが、ちょっとわかってきたわけです。

結局、銀行を辞めてアジア経済研究所（現ジェトロ・アジア経済研究所）の開発スクールに入るわけですが、それも友人に頼まれて願書を取りに行ったのがきっかけでした。そこで話を聞いているうちに、援助分野で教育の専門家を養成することができるんだということがわかり、それで「おーっ！」と思い受けてみて、無事入ることが出来たわけです。

もちろん2年目にあった大学院留学では教育のことを勉強しようと思い入学したのですが、実際入ってみるといろんな方にごく反対されたんです。どうしてかと言うと、日本は今、世界的な流れに乗って教育援助ということを少し考えているかもしれないけれど、これは長続きしないと。援助で教育を対象とするのは間違っている。そ

の国の根幹である教育についてはその国に任せなければいけないと。そういったことはいろんなODA関係者に言われました。もちろんそれは、それまでのインフラ中心の経済協力の中で、教育援助をやってこなかったことに対する言い訳でもあったわけですが、本当にそう信じている人もたくさんその時代にはいたんだと思います。

——しかしご自身の決意は変わらなかったわけですね。

すごく悩みましたが、やはり教育援助の勉強をしたいと思い、帰国後日本で仕事が見つからなくてもいいと思って留学をした覚えがあります。でもアメリカに留学し、その後米国海外開発評議会（ODC）に少しだけ在籍した後、日本に新しくできたCICEの創立メンバーとして帰ってきたわけですが、その時は世の中全く変わっていて、私の研究に疑問を呈する人はいなくなっていました。ですからすごく妙な感じがしましたし、反対にちょっと変わり過ぎだなと思っただけです。

つまり、それまでの良識であった「教育はその国の根幹だから途上国自身がやらなくちゃいけない。だから援助にはそぐわない」という考え方をパット捨ててしまい、世界のトレンドに乗って教育援助をODAでやりましょうという感じになっていたわけですね。ですから、そこについては危惧を持ちながらも、自分がある意味では先駆的な立場にあったものですから、いろんなフレームワークを作っていくことをしました。JICAでガイドラインを作る、文科

省で政策を作る、外務省で小泉イニシアティブを作る等いろいろあったのですが、それらのほとんどに私は関わらせていただいたわけです。日本の教育援助の草創期に関わることができて、すごく幸運だったなと思っています。

—— その国の文化や習慣を守りながら、途上国の基礎教育を作っていくということですね。

ガイドラインを作っていく中でもそういったエッセンスを入れていくようにしています。例えば初めての日本の基礎教育援助戦略である BEGIN（成長のための基礎教育イニシアティブ）を2002年に小泉総理がカナダのG8サミットで発表する機会があり、その起

草のメンバーになったのですが、そこには文化の多様性への配慮とか、相手国の状況に対して押し付けるような形での教育援助というのは良くないんだということについてのメッセージが色濃く入っています。

日本はそういう意味では文化相対主義的といいますか、例えばアメリカなどはアメリカンデモクラシーを伝えていくというところがすごく強くあるのですが、そうではないニュートラルな教育援助、教育協力ということをずっと言ってきていると思います。

ただし、日本の教育経験を伝えていくということもやはり2002年から言われるようになってきていて、それについては激論があったんですね。まさに日本を押しつけて



いるような形になるんじゃないかという反発が関係各所からすごくあったのですが、結局それが一つの政策になって、今などはまさに「日本の教育輸出」ということを言うようになってきています。これについては基礎的な研究を立ち上げた時にも委員会の中で議論をして、トランス・プラントするようなものではなくて、リファレンスとして日本の教育を提示していき、向こうに選んでもらうというような形、もしくは日本をモデルにするのではなく、日本の教育の問題点を知ってもらって学んでもらうという形をどうやって提示できるかという研究を行ってきてはいます。

ですから、教育と途上国という自分の二

つの関心が結びつくということには社会に出てから気付き、それで今に至っているわけです。ただ、原点回帰しているようなところもあります。高等教育というのは援助の分野だったり、経済成長を促進していくものだったりするわけで、それについてはプロフェッショナルな仕事もしてきたつもりですが、平和のための教育交流という、ある意味で伝統的、歴史的な国際教育の考え方というのをもう一度見直してみる、もう一度体系化してみるということをやってみたいとは思っています。それは一つの自分のテーマだったわけなんですけど、それだけではない、グローバルな場で教育を考えていくということ、どうやったら教育が平和を作っていく礎になるのかということ、もう一つのテーマとしてやっていかなければいけないと思っています。

—— 中学生時代に考えた教育が世界の平和に寄与できるのではないかというお考えですね。

ただ教育の機会を拡大していけば平和が訪れたり、民主的な豊かな社会が訪れたりするわけではないんです。どのような教育を行っていくのか、どんなふうに教育の体系を作るのかという内容など、その枠組みの目標を明確にしていかないとダメなんだと思います。ヒトラーの時代だってものすごい教育が行われていたわけですから、量的な意味での教育ということだけを考えると、それはたぶん間違いになってしまうと思います。

教育というのはまさに為政者の意図を、彼らが自分たちを正当化するために使われる

部分はかなりあるわけで、それが社会を間違った方向に進めていく可能性もあるわけですが、一方ではその教育を通じて能力を高め、そこで伝えられた価値とは違う価値を獲得する人たちもたくさんいるわけです。

—— 日本では国費留学生に対してODAが使われているわけですが、このことについては、いかがお考えですか。

留学生を受入れた場合、お金は全部日本に落ちますからODAにするのはおかしいという考え方もありますが、経済協力開発機構(OECD)では何がODAで何がODAでないかということの基準を決めており、それにカウントできるものはカウントして「日本はODAをこれだけたくさん出しています」というふうに言いたいということなのではないでしょうか。

なおかつ、中曽根政権の留学生10万人計画の中では、留学生受入れということについて、途上国支援の理念というものがかなりあったと思うんです。ただ最近の、30万人計画以降の状況の中では、結局ブレイン・ゲイン政策になっていて、これは自分たちのためにやっていることですから、やはりODAを使うのはおかしいのではという考え方はあります。

でも高等教育協力というのは現地でやってもそういう部分はあるんです。例えばフランスは「仏語圏アフリカの脳をつかんでいる」とフランス人はよく言いますが、フランスとしてはあの地域を仏語圏アフリカのままするために高等教育の支援が必要なんです。そういったところに使われるものについても

ODA とするのは、批判があるところですね。

ただ、国益にもいろいろあって、国益があったからといって向こうに益がなかったかということとそうではありませんね。こちらの国益と相手の国益をどちらも増進させることができるかもしれないし、反対に向こうの国益にならなければこちらの国益にもならない状況もすごくあるわけです。

全ての人に教育を

—— 現在の EFA 関連ではどのような研究をされているのでしょうか。

今プロジェクトとして自分が一番注力しているのは、途上国の障害児教育のことで、この5年くらい、ユネスコのアジア太平洋教育事務局と文科省のお金を得て共同研究のようなことをやっていて、南アジアの障害児教育、特にインクルーシブ教育の導入過程についての研究を行いました。そして一昨年からは JICA 研究所でプロジェクトを組み、カンボジアとモンゴルとネパールでの実態調査をやっています。これらの国でインクルーシブ教育と特殊教育について、親と先生がどのように見ているのかということについても研究をしています。

—— カンボジア、ネパール、モンゴルというのは所得的にはまだ低いわけですが、特殊教育などはもう始まっているのでしょうか。

もともと歴史的には最貧国であっても、一部の都市でのスペシャル教育、例えばミッシヨナリーなどが始めた障害児教育という

のはどこの国でもあるんです。しかしそれが体系的な政策として行われてはいません。例えば EFA が達成されていない、初等教育の就学率が8割、9割の国では、障害児の教育政策がしっかり機能していないというところは相当あります。

反対に言えば全世界には5,800万人くらい、初等教育の学齢期で学校に通えていない子供たちがいるのですが、そのうちの3割くらいが障害児だと言われています。つまりは障害児の教育機会の充実なしに EFA の達成は絶対にないということですよ。

—— インクルーシブ教育というのは、障害を持っている子が健常者の子供たちと一緒に学ぶ統合教育とどのように違うのでしょうか。

統合教育では障害児が特別で、その子たちを健常者の中に入れるという考え方がなされますが、インクルーシブ教育では、教育システム全体を、その多様性に対して柔軟に対応できるような状況にしていくという考え方をします。ですので、統合教育では変わるべきは障害児そのもの、障害児がなんとかついていくということに焦点が置かれていましたが、インクルーシブ教育の場合、変わるべきは教育であって、教育システムが障害児や言語のマイノリティーといった人たちに対して合う形になっていく。フレキシブルな教育体系を作っていくということが求められているんです。

—— インクルーシブ教育について、途上国にもモデルケースのようなものはあるのでしょうか。

私はフィールドワークで途上国もいろいろな国を回ったのですが、本当に貧しい国でもモデルケースとなるようなものはあります。特にその中で素晴らしいと思ったのはカンボジアのケースで、そこにクルサーティマイという NGO があるのですが、ここは視覚障害と聴覚障害の子供たちを受け入れていて、特殊教育をやっているんです。カンボジアの学校は今でも二部制なので普通の子供たちは午前か午後に学校に行くわけですが、この特殊教育を受けている子供たちは午前はクルサーティマイに行き、午後は普通の学校に入れられるんです。そうするとそこはインクルーシブになるわけですね。学校の先生たちたちについてもトレーニングを行って、ある程度視覚聴覚の障害児を受け入れられる体制を作っていくことをやっています。

で、ここで面白いのは、障害児は午前午後二つのクラスに行っているのですが、授業時間が二倍になるわけですが、この子供たちのパフォーマンスのほうが健常者よりも高いんです。さらにもっと面白いのは一緒に勉強している子供たちの学力も高いということなんです。

つまり、これまで多様性が学級にあるということについては、常にチャレンジ、課題、問題だという風に捉えられていたわけですが、実際は多様性があるという状況を作っていくことで、全体のクオリティーが上がる可能性があるのではないかとということです。

このことについては先進国でたくさんの実証研究がなされていて、まったくネガティ

ブに影響したという例もあるのですが、多くの研究がプラス、もしくはニュートラルという結果になっています。

これは留学生についても言えることです。高等教育の国際化というのは日本の中では世界の中での競争力を高めようという話で、それはその通りで悪いことだとは思っていないのですが、高等教育の国際化、留学生がたくさん勉強しているという状況の中で、日本の高等教育はより良くなるんです。ただ単に世界がグローバル化するから高等教育も合わせてグローバル化していくということではなくて、日本の高等教育の水準を上げるためにも、教育環境の国際化、多様化ということが重要なことだということを確認していかなければいけないと思っています。

留学生はコストだと思っている大学人は今でもまだいます。でも私はそうではなく、留学生がいることはすごく大きなアセットだと思います。

変わる学生の姿

—— 実際に教鞭をとられていて、留学生がいることで日本人学生の力が上がっているということは実感されますか。

私たちの研究科では選考段階で留学生と日本人を区別してないのですが、そうすると留学生のほうが優秀なものですから、どんどん増えていってしまって、一時は全体の8割くらいになってしまったんです。最近それでは多すぎる、日本人が一定数いな

いと日本の研究科としてはよろしくないということで、今は少し日本人を増やしていますが、それでも留学生が7割くらいです。

でもそういった学習環境の中で3割の日本人学生は鍛えられますよ。積極的に質問をしてくる留学生の中で、日本人が自分も質問しなくてはと思い、一生懸命手を上げたりするわけで、まさに国際化したことで、日本人学生にとっては良い鍛練の場になっているなと思っています。

また、私が留学したスタンフォード大学、コーネル大学でもそうでしたが、留学生が大勢いることによって、ローカルの学生に学びがあるのはもちろん、先生にも正直インプットがあるなと思いましたし、今逆に私はそれを感じています。実際留学生が大勢いてくれるから私の研究は進んだんだと思います。だから学生は国際的に集めた方が絶対にいいと確信しています。

—— 先生の学生時代と今とを比較して、違いを感じることはありますか。

私はアメリカに留学して現地の高等教育に衝撃を受け、日本の大学について考えるところがあったのですが、日本に帰国してずいぶん考え方が変わりました。例えば広島大学は理系中心の大学ですが、理系の学生というのはこんなに勉強するのかと思いましたし、早稲田に帰ってきたら何かカルチャーが変わっていて、先生たちも教育熱心になっているし、学生も物すごく授業に出るようになっていました。私たちの時代は“学外”の活動に忙しかったわけですが、それに比べると今の学生は「そんなに暇な

のか!？」というほど勉強熱心ですね(笑)。もちろんそれはいいことなのですが、若干心配している所もあるんです。

今、アメリカ型の高等教育改革が日本に入ってきて、出席率を上げさせて、締めつけて教育していくという感じに日本の大学全体が行っているようなところがあります。その結果、教育の質が担保される、先生たちが一生懸命授業をするようになる等、良い部分も多いのですが、それが行き過ぎて、今の学生が、私たちが経験したような学生文化みたいなものを経験できないとしたら、それはそれで残念なことだと思いますし、そういったものは大切にしていかなければいけないと思っています。

—— 昔は学生がもっと自由だったということですね。

自由というものがクリエイティビティーの基礎にはあるんですね。かつて、それだけはあったわけじゃないですか。その中で溺れていく人もいましたが、新しいものに巡り合って、自分を鍛練できる人もたくさんいたんですね。

私はアメリカに行って、ここの学生たちは読書を楽しんでないなと思ったんです。毎週1,000ページとか、あまりにもリーディングが多いものですから、とにかく読むことをこなさなければならず、それを楽しむ余裕がありません。私の知っている日本の大学のいわゆる勉強する人たちというのは、系統だっていないかもしれませんが、すごく本を楽しんで読んでいました。また、一晚中議論をしてみたりといったこ



においてもグローバルガバナンスというのが生成してきているんですね。国連がグローバルガバナンスの中心のような感じがするんですが、それだけではなくて、実はいろんな形で今、グローバルガバナンスというのが、いい意味でも悪い意味でも存在しています。

政策課題のようなもの

とをしていたわけですが、アメリカの大学というのはその余裕がないわけです。ですから、自分が教える立場になった時、そういう感じにはしたくないなと思いましたね。

結局授業で伝えられることや、読んで覚えられることというのは限られているわけです。それよりもインスパイアすることが大切なんです。面白いと思うというか、これは大切だと感じてそこにどれだけ自分が積極的に関わっていけるかといったことのほうが重要だと思いますし、その方が継続的だと思います。ですから学生にはそういったことを伝えられるよう心がけています。

教育分野のグローバルガバナンス

—— 日本の教育について、他の国との比較で今後どうなっていくのか、また先生ご自身の期待するところをお聞かせください。

“どうなって行くべきか”、というところでは思っていることですが、今、教育の分野

が全部国境を越え始めているものですから、例えば環境問題などは典型例だと思うのですが、これまでのナショナルガバナンスだけでは追いつかず、グローバルなガバナンスが必要になってきているわけです。これの一つの悪い例が大学ランキングだと思うのですが、国際的な大学ランキングのようなものが、なぜこれだけもはやされるようになってきたのかというと、大学を選別するということを、国際的な枠組みでしか考えられなくなっている人たちが増え、ニーズが出てきてしまっているからなんです。同じ国の中で比較するのではなくて、世界の中で順位付けをしていく。これはアンフェアだと思いますし、アングロサクソンに偏った形、間違った形で運用されていると思いますが、そこにニーズがあって、なおかつそれが市場を作って大学もその中で努力するという状況になってきています。

これをこれからどう良い方向に持っていかなければいけないかという議論は別に必要な

んですが、一つの例として、教育のあり方というのがボーダーを超えてグローバル化、もしくはリージョナル化しているということです。それぞれの大学が、日本だけではなく、その大学のアジアでの評価はどうか、というような形で考えていかなければいけなくなっているということです。

—— グローバルガバナンスを考えたとき、日本の場合は言葉の問題がありますが、そこはどうやって解決できるのでしょうか。

一つ、バイリンガル化は考えていかなければいけないのかもしれないかもしれません。日本文化は、はっきりとした形であり、日本は文化を守れないような弱い国ではないわけですが。そういう意味では英語をある程度入れて行くということが、世界に通用する社会を作っていくことになるのだと思います。アセアンにおいても共通言語はもう英語であり、そうでないとアセアンは一つになれないんですね。日中韓においてもやはり英語で、英語を媒介にして三者が理解し合うという形を作っていくしかないんだと思います。

ですから、英語をある程度媒介言語として日本の中で確立していく…例えば香港のような社会にしていくことがあったら、日本はもっと外に対して開かれて外国人も住みやすい社会になっていくと思います。

日本の高等教育機関が一定の英語化を受入れることについては、それで日本の学術がダメになるという人もいますが、私はそうではないと思っています。

—— アジア太平洋科では、全ての授業をバイリンガルで行っているのでしょうか。

全ての授業を両方の言語で、というのはなかなか難しく、ある科目は日本語だけ、英語だけというものもあります。ただ、そういったバイリンガルな状況でもディグリーが終わる状況を作る形にすることによって、より留学生を受入れることが簡単になります。

面白いのは日本の大学の中でも英語化とバイリンガル化、二つの流れがあることです。例えば秋田の国際教養大学は全部英語ですが、立命館アジア太平洋大学はバイリンガルです。早稲田の中でもこの研究科はバイリンガルですが、国際教養学部は全部英語で授業をしています。実際にやってみて、コストはかかりますが、私はバイリンガル化が正しい方向なのではないかと思います。

—— そうした面も含めて、早稲田は留学生の派遣と受入れという面ではかなり進んでいるのではないのでしょうか。

大きな大学なので人数で言うべきではないんですが、どちらも日本で一番の数です。

90年代に当時の奥島総長がアジア太平洋研究科を作る時、まずアジアの大学として確立して、その後世界に打って出るというような話をしたわけですが、今、私たちが思っているのは、中国の大学生とアメリカの大学生が交流できる場を日本に作り、早稲田をその舞台にできないかということです。

今、アメリカの一流大学から学生たちが来るグローバル・リーダーシップ・プログラムというスキームがあるのですが、これに加えて中国のトップ5大学から留学生を受入れる制度を中国の頂新集団という企業グループから

寄付をいただき、この秋から始めます。この2つをどうにかドッキングさせて、中国とアメリカの間にある日本で、トランス・パシフィックな教育環境を作っていくことができなかなと思っています。もちろん、実現のためにはそれを支える資金がなければいけないので、そういった構想を作り、今、関係機関に訴えているところです。

また、イスラムも重要ですからイスラム研究等もやりたいということで、私たちはカタールと交渉しています。こちらはまだ成功していないのですが、これからイスラム教徒の人口も世界的に大きくなりますし、日本の中できちっとしたイスラム研究の教育拠点があることは非常に重要なことだと思っています。

—— 日本でトップの私立大学がそういった志をもってやっているというのは心強いですね。

早稲田だけではなく、それぞれの大学に志を立ててもらいたいと思うんですね。生き残りだけではない志といいますか、どんな役割を国際社会の中で、もしくは日本の中で果たしていけるのかということを考えてもらいたいと思います。

日本百賢奨学金プログラム

—— さて、ここで早稲田がアンカー大学になっている日本百賢の奨学金プログラムについてお聞かせください。今年は第2回目のサマープログラムが早稲田大学で行われましたが、この百賢プログラムで気に

なっているのは日本人がまだ少ないということですね。今回のサマープログラムでは早稲田の学生がパディなどである程度参加していたので、一定数の数は見られたのですが、実際に正規の奨学金は応募してくる日本人がほとんどいないという現状で、どうしたら増やすことができるのかということが課題と聞いています。

私もまさにそこが課題だと思うんですね。アジアの中の域内交流を高めるためにこの奨学金を作ってくれたというのは素晴らしいことだと思いますし、その意図は間違いないと思うのですが、その中で日本人学生のアジア留学というのをもっと前に進めて行かないといけないということだと思います。

アジアからはある意味で十分に日本には来ていると思いますので、今度はこちらからどういう人たちが行くのかということですが、そこで指定大学が限られていたりとか、ディグリープログラムでないといけないといった制限がありますので、もう少しその制限が緩まれば違うのではないかと思います。

—— 制限を緩めれば日本人の応募者は少なくはないと思いますが。

今は大学を指定していますので、そういうところで難しいということはあるかもしれませんが、各大学にとって留学をさせるというのは、交換留学であればその大学にとっても意味があるのですが、大学院で他の大学に行かせるというのはあまりメリットがないわけです。当然優秀な学生は抱え

込みたいと思うのが大学の常ですので、そういう意味でこういった奨学金プログラムを宣伝してくださいといっても実はあまり効果的にできなかつたりするわけです。

ですから、アジアへの留学へ向けて、日本人にオープンに奨学金を出すという形での集め方をすればかなりの応募者があると思います。

いずれにしてもこのサマープログラムは素晴らしいイニシアティブだと思います。留学のための奨学金というのは、どうしても個人に帰属したものになりますし、お金をもらって終わりになってしまうところがあるわけですが、このサマープログラムのように、提供者の意図を伝えるということ、これだけの大きな仕掛けをつくってやるということが続けていただければと思います。

ABKの思い出と今後の期待

——— 最後に、アジア文化会館（ABK）の思い出についてお聞かせいただけますか。

私は学部2年生から卒業までの3年間とアジア経済研究所の開発スクールにいた時の1年間、合計4年間ABKに住んだのですが、思い出はあまりにもたくさんあります。プラザ合意が1985年で、そこから円高が進んだわけですが、私は1989年の卒業ですからちょうどバブルの時代に学生生活を送ったわけです。当時は日本に来ている留学生の困窮というのがすごく問題に

なって、新聞などに盛んに取り上げられて、ABKがそこですごく活躍することになりました。具体的には、留学生がミカン箱を机にして勉強している写真が新聞の一面に載ったことで世間の同情を呼び、たくさんの物資がABKに届くことになりました。なぜかという、当時ABKには物資を送ってもらうセンターがつくられたからで、届いた物資を整理する作業を私も手伝いましたけど、下着をそのまま送ってくるような人がいたりして、職員の方がすごく怒ったりということもありました。最終的にこの事業は止めてしまったんですが、日本人の外国人留学生に対する関心というのが高まった時ではあったんですね。

そういう時代だったので、留学生も日本社会に対していろいろな思いを持っていました。ある時ロビーでみんなと文部省（現文科省）の留学生課長が留学生政策について関係者と対談をするというテレビ番組を見たのですが、留学生課長の発言の時になると留学生がすごく怒ってテレビに向かって抗議をするんです。ある意味で留学生の側も権利主張というか、日本は留学生への対応が遅れていて、来てみたけれど不満が多いということがあったんだと思います。また、戦争責任の問題なども留学生と話しているとたくさん出てきて、いろんな意味で留学生と議論をする機会がすごくあったのがABKでの4年間でした。

——— ABKでの生活を通してアジアに対するイメージや考え方が変わったのではないのでしょうか。

留学生フロアーは、一国3人までと決まっていたので、いろいろな国の人たちがいました。私はその時はアジアのことを知りたい、途上国のことを知りたいと思ってアジア文化会館に住んだわけですが、途中、東南アジア青年の船などにも参加して、アジアに対するイメージが、それまでの“貧困のアジア”、“戦争責任の対象のアジア”というものから、面白いアジア、元気なアジアといったものになって行った。アジアが好きになるという感覚がどんどん大きくなっていきました。

そうした自分の変化をすごく肯定的に見ていたので、ABKで議論をしている時に、被害者としてのアジアみたいなことばかりを留学生や職員が言うと、それに反発するようなどころもあったんですね。

でも一方で大学に来ると、あまりにも自分の周りがアジアのこととか戦争責任のことについて無関心で、理解をしていないわけですから。それで1日のうちで、ABKにいる時と大学にいる時で自分が違った人間になるような感じがしていました。ABKでは日本のことを弁護するようなどころがあるのですが、大学に来ると全く反対で、この日本人はアジアをわかっていないと思ったし、本当にひどいと思ったこともたくさんありましたね。

——— 今、早稲田大学には多くの留学生が来ていますが、当時は同級生などに留学生は少なかったでしょうか。

マレーシア人の友達が1人いて彼とは同じゼミですごく仲良しだったんですが、そ

の人くらいで、留学生と議論をするのはいつもABKでした。当時は留学生も初めて海外に来ましたという人が多くて、すごく異文化接触みたいなことがいっぱいありました。新年会の準備をしていて、料理を作ったり出し物を準備したりという中で、みんながすごく採めたのを私はよく覚えています。

また、ABKは寮生に経営参加をさせるんですね。食堂を今後どうするかとか、一生懸命考えました(笑)。留学生と一緒に議論をして物事を決めていくということをやったわけで、それは本当に良かったなと思っています。つまり良かったというのは待つことを覚えたというか、言葉の問題があった時に、もしくはどうしても理解できない論理があったといった時に、少し後に引いてみて考えることができるようになった。そういったことは、本当にABKで学んだと思うんですね。

自分がアメリカで留学生になった時には同じことを反対に感じました。ああ、待ってもらわなきゃいけないけれど、でもそれがある意味で国際社会なんだと。お互いが完全に同じになるとか同意することはできないけど、友情を持ったり、愛したりすることはできるんだということをABKで既に学んでいたんで、ある意味余裕を持って留学生活を送ることができたと思います。

問題があったり、難しさがあったりするけれど、その上にすごく楽しいこととか面白いこととか感動することがある。それが国際交流の面白いところだなというふうに

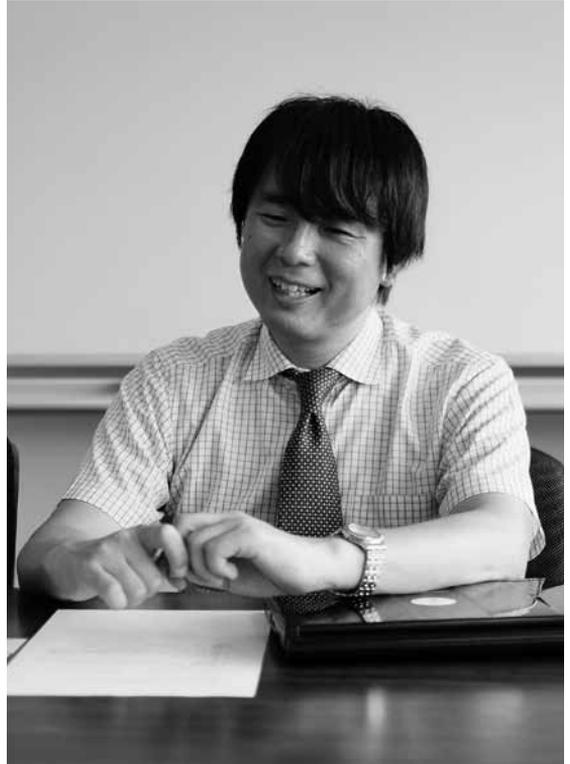
ABK ですごく実感したんです。

だから私は共生寮を早稲田にもっと作りたいと思っています。今は寮が足りなくて、交換学生は交換学生だけで住んでいますから、なんとか日本人と一緒に住める共生寮を作りたいと思っています。交換学生だけで毎年600人くらいいますから、彼らがいつも外国人だけで寮に住んでいるというのはもったいないと感じています。

—— ABK に対する今後の期待、そして ABK の今後の役割についてどうお考えですか。

私がいた当時も、もっとシンクタンク的な機能、もしくは留学生のフォーラム的な機能を果たせるようにしていくべきなのではないかという議論をしていた覚えがありますが、留学生受け入れについて ABK はこれだけの実績と知見を持っている機関なわけですから、政策的なところとか、もしくは実践の大きな枠組みなどにも関わっていかないといけないのではないかなと思います。日本への留学生も ABK が個別に相手にできる時代ではないわけで、もちろんそんな時代はとうに過ぎたのかも知れませんが、それでも ABK はそれをやろうとしてきたと思うんです。ABK の手の届くところでがんばろうということはもうずいぶんやってらっしゃったと思うのですが、でもそれを超えて ABK の役割はあるのではないかと思います。

—— 貴重なお話とご意見、ありがとうございました。



<プロフィール> 福岡県生まれ。1989年早稲田大学政治経済学部卒業、1991年アジア経済研究所開発スクール修了、1993年米国スタンフォード大学大学院修士課程修了(M.A.取得 国際教育開発)、1996年コーネル大学大学院博士課程修了(Ph.d.取得 教育・開発社会学)、1996年米国海外開発評議会研究員、1997年広島大学教育開発国際協力研究センター講師、2000年同センター助教授、2003年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授、2006年より現職。1986年～1989年、1991年アジア文化会館(ABK)在館。編著に、『国際教育開発論—理論と実践』(有斐閣)、『アジアの高等教育ガバナンス』(勤草書房)など。

奨学団体に聞く

公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団

Sato Yo International Scholarship Foundation (SISF)

優秀な学生が経済的問題から研究の道を閉ざされたり、他国へ行ってしまふようなことがあれば、それは日本にとって大きな損失に他なりません。不況が叫ばれて久しい中、長年にわたり学生を支援し続ける奨学団体の存在は、留学生のみならず全ての関係者にとって非常に頼もしいものと言えるでしょう。経済面のみならず、交流活動や独自のコミュニケーション手段により、時に学生の精神面をも支える奨学団体の魅力とは？ 今年設立20周年を迎えた佐藤陽国際奨学財団にお邪魔し、常務理事の大塚正則さん、事務局長の西山裕さん、次長の林裕美さんに、お話をうかがいました。

＜概略＞ サトーホールディングス株式会社（東京・目黒）の創業者である佐藤陽氏が、会社の成長を支えてくれた東南・南西アジアの人々の恩に報いるため、個人資産を投じ1996年に設立した「財団法人サトー国際奨学財団」（2010年より公益財団法人佐藤陽国際奨学財団）。同財団は設立年である1996年、上記国々出身の私費留学生を対象に奨学金支給事業を開始する。その後、1998年に短期留学生奨学金制度、2004年には日本人の海外派遣留学奨学金制度を開始、これまで支援した奨学生は700名を超え、博士号取得者は110名余りを数える。

〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-7-1 E-mail sisf@sato-global.com URL <http://sisf.or.jp>

■私費留学生奨学金制度

＜対象国＞バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナム

＜奨学金＞学部生 月額15万円、大学院生 月額18万円

＜支給期間＞2年間（博士後期課程は課程修了までの期間）

他に、大学院生を対象に1年目10万円、2年目・3年目各20万円を上限に支給

■短期留学生奨学金制度

＜対象国＞私費留学生奨学金制度と同じ

＜奨学金＞月額10万円

＜支給期間＞満8か月以上12か月以内

他に、往復渡航費用として実費支給、交換留学一時金として5万円支給

■日本人海外派遣留学奨学金制度

＜対象国＞私費留学生奨学金制度と同じ

＜奨学金＞月額8万円（シンガポールは12万円）

＜支給期間＞満6か月以上12か月以内

他に、渡航費として25万円、一時金として10万円、保険料として実費（15万円を上限）を支給

奨学金支給制度について

編集部 御財団の私費留学生奨学金制度について、特色やこれまでの採用者数等を教えてくださいいただけますか。

大塚 私たちの私費留学生奨学金制度の特徴としてはまず留学生の対象国を ASEAN 諸国および南西アジア 18 개국としていること、次に全国の大学を対象としていることです。また、応募条件には年齢制限がありませんから、お子さんがすでにいるような人もいて、子育てをしながら日本の大学院に通うために来日している人もけっこういます。

この 20 年間の応募者数は約 5,800 名で、採用者数は 469 名でした。学部、院別に見ると、学部生の応募が約 2,300 名で、院生は 3,500 名、採用者数で見ても学部生 200 名に対して院生は 269 名ですから、院生の割合が多くなっています。

編集部 奨学生の採用で重視されているのはどんなことでしょうか。

大塚 採用に関しては、選考をお願いしている委員が 13 名おられ、それぞれの委員がそれぞれの考え方で選考されており、財団が特にこれを重視して選んでくださいということはありません。当然、大学の成績や日本語力というところは前提条件になりますが、それ以外の必須条件として、社会貢献をやっているかどうかを見ています。応募書類にはこれまでにどんな社会貢献をしてきたかを書いてもらう欄があるのですが、そこが空欄になっている人は他がどんなに良くても不合格となります。それから、1200 字でエッセイを書いてもらっていますが、そこでは自分が日本に留学した動機だとか、将来どういうことを

したいのかということを書いてもらいます。選考の際にはそこに自分の思いとかユニークさが出ているかどうか判断材料になっているのだと思います。当然博士課程の学生ですと、研究がユニークかどうか、博士号をとれる可能性があるかどうか、といったところも選考委員は見ています。

編集部 社会貢献というのは具体的にどんなことになりますか。

大塚 例えば留学生会で活動し後輩の面倒を見ている、震災のボランティアをした、母国の文化や伝統を教えるイベントに参加したなど、身近にできることが多いですね。なかには資格を活かして医療ボランティア等をしている人もいます。

編集部 1998 年には短期留学奨学生の募集を開始されています。

大塚 短期留学奨学生については、協定大学からの推薦という形で行っていますが、これまで合計 155 名、2016 年度については協定大学が 9 校で合計 13 名を採用しました。協定大学については公募していますから、応募があれば選考をさせていただき、5 年間の協定を結ぶこととなりますが、選考の際にはこれまでの受入れ実績が重視されます。最近各大学とも日本人学生を海外に送る場合は交換留学というケースが多くなっており、向こうから外国人学生が来ますので、短期留学生自体はかなりいるのではないのでしょうか。

林 短期留学奨学生については渡航費から面倒を見ているので、みなさん帰国する際、私たちの奨学金がなかったら日本に来ることはできなかったと感謝の言葉を述べてくれますね。彼らは現地の大学でも選ばれた優秀な人たちですから GPA も高く、帰国後日本が

気に入ったからと、国費の奨学金等を利用して再度日本に留学する学生もいます。

編集部 では2004年に開始された日本人の海外派遣留学奨学金制度について教えてください。

大塚 海外派遣留学奨学金制度は、東南・南西アジアと日本、双方向の交流を進めたいという思いで始めましたが、これまで協定大学の学生を対象に108名を支援してきました。現在は22ある協定大学から学生を推薦してもらっていますが、開始当初は2校だけで募集人数を満たすのに苦労しました。最近はグローバル化、アジアブームということもあり、応募者が増え倍率は2倍程になっています。

西山 希望の留学先としてはタイが多いですね。

大塚 カンボジアやミャンマー等、他の国にもっと行ったらどうかということになるのですが、留学先は自分が所属している大学が協定を結んでいる大学と決まっているので、選べる国や大学が偏ってしまうということはあるようです。

編集部 財団が意図するものと日本人学生の留学目的にギャップがあるといったことはありませんか。

大塚 私たちが学生に求めるものは、学ぶべきことをしっかり学ぶことは勿論、語学の習得、異文化交流、そして多様性等を学んでもらうということになります。みなさん語学力は十分に付けてきますし、現地では様々な国の人と生活を共にし、異国の文化を学んでいます。また、周辺国も旅行し知見を広めています。ですから私たちが目的としているものとはほぼ一致していると思います。

林 今は現地で何を学ぶのか、学生もきち

んと準備するようになりましたし、採用の際の面接も語学力の確認をするようになりました。当初は応募者が少なかったこともあり、まずは経験ということで、とにかく行って経験してきなさいという面が強かったと思います。

編集部 支給金額や奨学生数の拡大についてはいかがお考えですか

大塚 私費留学奨学金に対しては今年の春に学部生の支給金額をそれまでの12万円から15万円に増やしました。大学院生については奨学金18万円の他に学会に行くための補助金も出しており、勉学や研究に専念できるような支援を行っていると感じています。

また、海外からの短期留学生についても、最初は大学の留学期間に合わせて10か月の支援でしたが、留学期間が1年になる大学もあるため支援期間も最長1年間に変えました。大学の制度が変われば、それに合わせてこちらも変えていかなければなりませんから、そういった情報をいち早くキャッチする、そのため大学との協力関係をいかに強くするかということは課題だと思っています。

現役奨学生の総数については現在100名ほどですが、お互い顔の見える関係、交流会などを通じた人と人との触れ合いが最も重要だと考えていますから、これ以上規模を拡大することは考えていません。

心の安らぎを得られる交流会

編集部 財団と奨学生との繋がりを深める交流会の開催についてですが、学生からの反応等はいかがでしょう。

林 交流会は年6回開催していますが、毎回



交流会（運動会）を思い切り楽しむ奨学生たち

出席率はほぼ100%ですね。交流会への参加は奨学生の義務なのですが、もともと交流好きの人が採用されているということもあって、みなさんけっこう楽しみにしてくれていて、参加するだけでなく係などのお手伝いもしてくれるんです。学生が自分たちで会を作っていると思ってくれているのではないのでしょうか。

博士課程になると今日が何曜日なのかわからなくなるほど、ずっと研究室に籠っている人もいるわけで、交流会に来て全く違う分野の人とお話しして、気分転換をして帰っていく。行くのが億劫と思う人もいますが、結局みんな楽しんで交流をしているようです。

大塚 生まれて初めて運動会に参加したとか、新幹線に乗ったとか、交流会がなかったら日本にいても体験できなかったことがあるわけで、みなさん喜んでくれています。また、例えばミャンマーから来日したけれど、自分の周りに母国出身の人が1人もいなくて非常に寂しい思いをしていたという学生が、交流会に来て他の大学に留学している母国の人に

出会ったり、高校が一緒だった仲間と偶然再会したりということもあります。そういう意味でも、交流会は奨学生が心の安らぎを得られる場になっていると思います。

林 交流会出席は義務ですが、もちろん学業が優先です。テストや研究等、やむを得ない事情がある時は事前に「欠席届」を出してもらいます。その代わりに「代替」といって、別の機会にお手伝いに来てもらうなど、必ずこちらが学生

の顔を見るようにしています。どうしても難しいという場合は事務局にお話しに来てもらうということもあります。交流会には100人くらい参加しますから、個人的なおしゃべりをする時間はあまりないのですが、事務局に来ると30分くらいスタッフと喋るので、そこで学生の悩みなどいろいろな話を聞けますから、それはそれで良い機会になっています。

大塚 やはり交流会で母国の奨学生に出会えたら親近感も違うでしょうし、社会人の先輩とも出会えればそこで就職活動に役立つ人もいでしょう。年6回の交流会のうち1回は、一般の人も参加できるオープンなものにしています。日本語学校や高等専門学校の学生で、大学進学を目指す人たちにもこの交流会に参加してもらえればと思っています。今年は設立20周年を記念して12月17日（土）公開シンポジウムを開催します。多くの方に参加してもらいたいです。

編集部 交流会以外で、奨学生たちとコミュニケーションをとられる機会はあるのでしょうか。

西山 奨学生には生活報告書というのを毎月

出してもらっていて、それを通じて事務局とのやり取りが生まれています。報告書には最近の楽しかったことや辛かったこと、今の悩みなどが書かれており、事務局がそれについて回答をするという形でコミュニケーションをとっています。学生の今の心境や状況を知ることができるこの報告書の存在は大きいですね。

林 奨学金の支給は2年なので、1年が終わった時点で面談があるのですが、そこで成績が下がった原因を聞けたり、就活や家族のことなどについて聞けるというのも良いコミュニケーションの場になっていますね。

SATOM を財団の人的な繋がりに

編集部 卒業生のネットワーク作りはどのように行っているのでしょうか。

西山 同窓生のことを SATOM (サトム)、同窓会を SATOM 会と呼んでいるのですが、SATOM 会は事務局が中心になり年一回のペースで開催しています。ただし現在同窓生は700名を超えていますので、これからは彼らで自主的にやってもらうように、そのための仕組み作りに取り組んでいます。具体的には必要最小限の情報を入れたデータベースを作り、そこで自分の国の奨学生を探せるようにしたり、国ごとに支部のようなものを作って、そこに年一回集まって活動してもらったり、こちらがある程度のフレームを作り、その中で自由な活動ができるようにできればと思っています。今、この件については現役生と同窓生の中からチームリーダーを決め打ち合わせをしているところです。

大塚 例えば東京大学に私たちの奨学生がい

て、彼らはお互い知り合いであるわけですが、そこに新しい奨学生が入ってきてすぐにはわからない。交流会などで紹介して初めてお互いを知るわけですが、本当は奨学生に採用された段階で、同じ大学に新しい仲間が加わったことを知ってもらえるといいわけです。また、就活のことで悩んでいる現役生が、既に就職している卒業生にすぐ相談できるようになれば良いと思っています。これまでは卒業生は卒業生だけ、現役生は現役生だけの集まりでしたが、縦方向に繋いでいくようにしています。奨学生に採用された時点で同じ大学や地域、同じ出身国の奨学生や SATOM とつながるネットワーク構築が必要だと思っています。

林 SATOM のメンバーが立ち上げた卒業生と現役生が入れる Facebook があるのですが、そこで例えば日本人短期派遣奨学生が「今からタイに行きます」というコメントをすると、タイの同窓生たちが「何か困ったことがあったら言ってね」と返すんです。現地では実際に会って交流しているとのことで、そういった関係がもっとできればと思いますね。

奨学金だけではない財団の魅力

編集部 最近の学生の変化のようなものは感じられますか。

大塚 以前の留学生というのは一目で外国人だとわかったように思うのですが、今はぱっと見ただけでは日本人なのか外国人なのかわからない。経済に国境はないという時代ですが、奨学生にも国境がないという気がしています。そういう意味では学生のグローバル化が進んでいて、自分の母国のことを客観的

に見ていたりしますね。また、最近の学生は自分の家庭のことも含めてオープンに語るようになったと思います。結婚の発表なども、面談や交流会の際にみんなの前で堂々とするようになっていて、こちらが驚くこともあります(笑)。

編集部 では今後の課題とビジョンについて教えてください。

大塚 先ほども出ましたが、卒業生含めたネットワークをしっかりと構築していくということです。このままいくと1,000人ほどの仲間になると思うのですが、それが一つの力になっていかなければなりません。

また、一番いい支援の仕方はなんだろうということを考えています。例えば日本人の海外留学で言えば、最近新しいプログラムができて、奨学金だけで比較すると当財団よりも高いところがあります。しかしながら支援は奨学金ではありません。交流会を通していろいろな国の人と交流を深めたり、生活報告書を通して相談に応じたり、アドバイスしたり、財団を卒業した後もSATOMとして財団と連絡を取り合ったり、事務局を訪問したり、家族ぐるみで交流会に参加したり、こうしたことがお金よりも大事なものだと思います。こうした当財団の特徴、魅力をPRすることも必要だと感じています。



お話をうかがったお三方。(左から)大塚さん、林さん、西山さん

西山 政府系の奨学金プログラムとうちの財団を併願して、うちの財団を選んだ学生に理由を聞いたら、こちらのほうがフレンドリーでいろいろな交流活動をやっているからという答えが返ってきました。そういう、お金だけではない当財団の魅力も、広く伝えられるようになることが、我々としては理想だと思います。

大塚 この財団の持つ様々なネットワーク、交流活動、人の触れ合いといったことをどうやって広め、共有していくのか。それが先ほどのSATOMを含めた人の輪なのですが、それに加えて、日本語学校生や高専生、現地の大学で日本留学を目指している学生たちに財団のことを認知してもらうようにしたいと考えています。

編集部 御財団のますますのご発展を期待しております。本日はありがとうございました。

百賢アジア研究院 2016 サマープログラム（第2回）日本で開催

2016年8月3日（水）～8月24日（水）早稲田大学（経済学部）が主催

アジア文化会館（ABK）の第1期生である香港の曹其庸氏が私財を投じて2014年に設立した百賢アジア研究院（BXAI）のアジア次世代指導者奨学金（AFLSP；Asian Future Leaders Scholarship Program）のサマープログラムは今年で2回目の開催になる。このサマープログラムは、日本、中国、韓国、台湾のBXAIのパートナー大学16校で学ぶAFLSP奨学生が一堂に会し、3週間生活を共にして異文化交流の中で相互理解を深め、生涯に亘る友情を培う場に位置づけられている。昨年の第1回目は浙江大学（中国）で開催、第2回目に当たる本年はBXAIのアンカー大学である早稲田大学で行われ、約130名の奨学生が参加した。

今年は、アジア全域に関連する5つのテーマー（1）科学とサステナビリティ（2）東アジアの恒久的平和（3）ポップカルチャーの影響（4）アジアの貧困問題とグローバリゼーション（5）高齢化社会とアジアにおける女性の役割—が取り上げられ、各界を代表する著名人50人以上が講師を務め、意見を交わし、自己啓発を促進すると同時に、ワークショップ、チームビルディング、グループプロジェクト等により実践力を養った。更に2グループに分かれ、広島と東北のスタディーツアーに参加し、スポーツや芸術鑑賞も行われた。

閉会式では2016年サマー・プログラム修了書が奨学生に授与され、最後に早稲田大学から来年夏の主催大学・国立台湾大学への引き継ぎが行われ、3週間にわたるプログラムは幕を閉じた。



開会式にて



曹其庸氏の開会の挨拶



曹ご夫妻（左お二人）と



黒田一雄早稲田大学大学院教授（右）と小本曾ABK理事長（中）と布施ABK常務理事

発言しない日本人にびっくり

曹遠 (Mr. CAO YUAN) ~中国

東京大学大学院 経済学研究科 現代経済専攻 (修士2年)

日本に行きたいと思った理由の1つは、好きだった「スラムダンク」や「タッチ」など、日本のアニメで描かれる日本文化…個人主義の中国にはない、みんなが一致団結し大きな目標に向かって行く姿に憧れのような気持ちを抱いたからです。

また、中国での日本に対するイメージというのは悪い面と良い面に二極化されているように思います。僕は日本のポップカルチャーに接して育ちましたから、日本に対して良いイメージを持っていたわけですが、日本に対して悪いイメージを持っている人も大勢います。ではどちらが正しいのか、自分の目で見て判断をしたいと思ったんです。

そのため大学は学部から日本に留学できる北京語言大学の外国語学院日本語学科に設けられているダブルディグリープログラムを選び入学しました。このプログラムは最初の2年半を北

京で、後半の2年を提携先の日本の大学で学び、卒業すると中日双方の大学から学位がもらえるというものです。僕は3年生になると同時に帝京大学の経済学部経済学科に編入しました。

日本の大学に入ってまず衝撃だったこと、それは日本人の学生が授業中に発言をしないということでした。中国人は一人っ子が多いせいとか、自分の意見を通さないと気が済まないという性格の人が多く、そのために大声で自己主張をする人も少なくありません。授業中に疑問や意見があればいつでも発言するのは当たり前ですし、周りのことはお構いなしに先生との議論に突入してしまう人もいます。

ところが日本ではみんなただひたすら先生の話の聞いている



だけ。最初は中国とのあまりの違いにかなりのショックを受けました。ただ、しばらくすると、それが日本人の特徴なんだということがわかってきたんです。つまり、日本人は自分の勝手な発言で授業の流れを止めたり、その場の空気を乱すことを嫌うということです。

僕も周りの空気がわかるようになってくると、授業中の身勝手な発言は控えるようになりました。でもその代わりに、授業が終わったあと先生の所に行き、



帝京大学書道部卒業生追い出しコンパで（前列右）



帝京大学卒業式で

自分の疑問をぶつけたり、納得が行くまで議論したりするようになりましたから、先生との仲は良くなりましたし、経済学への興味も深まりました。

また、入部した書道部では中国とは違う日本独特の先輩・後輩の関係について学びました。僕は中国の大学では演劇部に所属していましたが、そこでは先輩だからといって気を使うことはほとんどありませんし、先輩とも同級生と同じように友達になれます。日本では先輩と後輩の間に明確な境界線があるのですが、その代わり先輩は後輩をしっかりと育てようとし、面倒をよくみてあげますね。

こうしたことが体験できる部活動は日本の組織運営や縦社会について学ぶ良い場所だと思います。卒業後、いきなり日系企業に入り、カルチャーショックを受ける外国人は少なくないと思いますが、部活の経験があれば、それを和らげることが出来

る。もっと簡潔に言うと、日本人社会にある独特の空気を読むようになる。どのタイミングでどういう発言をすればいいのか、日本の組織の中でどう立ち居振る舞えばいいのかがわかったのは部活のおかげです。

大学院への進学は、経済学についてもっと掘り下げて勉強をしたいと思ったからです。開発途上国がこれからさらなる成長を成し遂げるためには何が必要なのか、その本質を掴んでいきたいと思ったんですね。

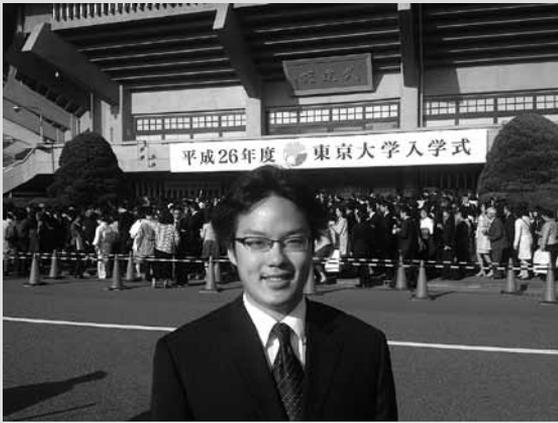
ただし東大はやはり凄いところでした（笑）。入学して初めての1か月の勉強量は僕が学部2年間で学んだ量より遥かに多いと言う感じでしたから。それで初めて5月病というのを経験したんです。生まれて初めて自分の学習能力に自信がなくなり、その先に対する不安がどっと押し寄せてきた感じです。それまで自分は勉強が出来ると思って

きたのですが、違う世界で違う人たちの中に入ってみたら、全然そうではなかった。ここで生きていくためにはもっと頑張らないといけないと、自分を奮い立たせるのには少し時間がかかりました。

ですから当初は博士課程進学のための科目をとりつつ就活もする、ということをしてみたのですが、すぐに自分に両立は難しいということがわかり、社会に出ることを決意したんです。

今はお陰様で希望した企業から内定をいただきましたが、就活では約100社にエントリーし、説明会には200社ほど行きました。この経験で思ったのは、採用面接で大切なのは面接官の質問の本当の意図は何かということを考えられるようになることで、それを可能にするのはとにかく場数を踏むことだと思います。

また、日本生活の長い外国人には、自分が外国人であるとい



東京大学入学式会場前で



就職活動中のインターンシップにて

うことにコンプレックスを持っている人もいますが、それはむしろプラスにできることだと思うんです。留学生として母国とは異なる日本の文化に溶け込んだという経験と多様性、そして他人の考え方や文化を寛容する心、私たちはそうしたオープンマインドな面をアピールすればいいのではないかと思います。

結局、今振り返ってみると就活の道を選んだ良かったと思います。たくさんの人に出会い、議論をする。自分の長所、短所を知り、上手に自分をアピールする。そうしたことを重ねていくうちに、自分は外に出て、人とコミュニケーションをとり、社会を知っていくことが好きなんだということ、理論的なものより実務的なことをやっていくことに、やりがいを感じられるんだということに、気付くことができました。

これまで4年以上日本で生活

をしてきて、わかったのは、日本という国や日本人を、白か黒かで説明することはできないということです。日本には様々な側面があり、そういう意味では中国人が抱えている日本に対する固定観念がまったく間違っているとは言えないようにも思います。

ただし、今の日本には非常に多様な考え方を受入れる文化があります。大きなメインストリームはありますが、個人個人がどんな考え方を持っていても、それは自由だという空気があります。そして、日本のルールを守り、マナーを守り、正直にがんばって生きている人に対しては、それがなにも人であろうと、認めてくれる環境があります。それらは日本の素晴らしいところだと思っています。

そんな日本の社会に出て、まず一番やりたいことは日本人の

仕事のやり方を身に付けるということです。それは全てを受入れるということではなく、おかしなところ、理不尽なものを取り払い、良いところだけを身に付け自分の人生に役立てていきたい。

また、自分の存在が、1人でも多くの日本人の中国人に対する見方を変える、そのきっかけになればと思っています。日本社会にどっぷりと浸かり、それをしっかりと理解した上で立ち居振る舞える知日家を目指して、努力していきたいと思っています。

一方で中国人として、母国はまだ発展の段階にあると考えると、自分の責任、使命は大きいのではないかと思います。たしかに1人1人はちっぽけですが、一滴の水滴が集まり川になるように、1人1人を軽く見てはいけません。1人の努力こそが大切なんだと思います。

バンコクの泰日工業大学で活躍するスタッフ&先生によるリレーエッセイ

泰日工業大学 (TNI) 奮闘記

⑨ TNI 設立10年目に！頼もしい卒業生たち 水谷光一

私は泰日工業大学の学長室で、産学連携・国際交流に関わる業務を担当しており、企業の方々とお会いすることもよくある。先日、その学長室に珍しく2011年に卒業したTNI第一期生のチャイワット君が訪ねてきた。

彼は泰日工業大学が開学した2007年度に入学した約300名の第一期入学生の一人である。ランパーン県の高校からの進学だったが、北部に実家のある子の進学は今でも珍しい方だ。地方の学生は一般的にも奨学金なしでは進学が難しいと聞く。残念なことにチャイワット君は入学時の試験では奨学金受給生には合格しなかったものの、2008年度から支給を開始したPAI NET (NPO法人・産業分析人ネットワーク)の奨学金を受給することができた。PAI NETとはNPO法人分析産業人ネットワーク (Professionals' Net-work in advanced Instrument Society)の略称で、事務局長の小島健二氏は、かねてからタイで分析技術の普及を推進する中で、「日本語が駆使できるタイ人技術者」の重要性を以前から考えていたところにTNIが開学され、大学としてスタートする以前から教育方針に大いに興味を持っていただき、TNIと一緒に学生を育てていきたいという想いを持ってくださっていた。

一期生が2年生になった2008年8月、バ



学長と懇談するチャイワット君 (右)

フォーマンスが良く日本語の勉強を卒業するまで継続できそうな学生をひとりひとり面接して奨学金受給生を決定した。これは小島氏がまだ卒業生を輩出していない大学であるにもかかわらず、TNIをひたすら信頼し、学生の潜在的な能力を信じて奨学金を支給し、その数は現在2016年10月までで24名に達した。

2年生になったチャイワット君はPAI NET奨学金需給生に選ばれ、その後も必ずしも恵まれた経済環境でないにもかかわらず、無事に2011年にTNIを優秀な成績で卒業した。当時タイトヨタ (Toyota Motor Thailand) 社に採用された第一期卒業生は6名いた。その後トヨタを退職した学生もいるようだが、チャイワット君はタイトヨタから日本に派遣され、その後にTNIの後輩も続き、現在30



2015年の卒業式の様子

名以上の TNI 卒業生がタイトヨタに、日本でもチャイワット君を含め数名の卒業生が2年程度の任期で働いている。

この日、日本のお盆休みで名古屋の職場からタイに帰国していたチャイワット君は、私と少し話した後、バンディット学長にも面会し、会社が自分に与えられた重要な役割について熱心に話してくれた。在学中に TNI で勉強したことが会社から期待されている重要な仕事に直接役立っていることに私も学長も驚いた。残念ながら具体的にここで彼の日本で期待されている職務を紹介できないが、2年後に発売される世界戦略車の設計に携わっているらしい。一番重要なことは、日本の本部でタイの技術者と日本人技術者が机を並べて対等に仕事をしているということである。以前は（現在でもほとんどの製造業はそうであるが）日本人だけで設計した製品の図面を使いそのままタイで製品化していた。タイ人技術者は日本から来た設計図をそのまま再現すればよい、あるいはラインを管理できれば良いだけの存在であった。これでは優秀な工学部生は自分の能力と与えられた仕事のアンバランスから生じるジレンマで辞職してしまうことも多かった。

TNI は来年 2017 年に設立 10 周年を迎える。すでに 2015 年までで修了者は 4,000 人を超えた。TNI では単に日本の製造業やサービス業の「下請け」をするだけではなく、独自の発想と知識で日本の産業を支える人材になってもらいたいと考えている。

この 11 月 13 日の学位授与式にも約 650 名の卒業生が生まれる。彼ら彼女らが日本との関係性を重視して、将来を自らの手で切り開いてくれることを願っている。



チャイワット君と筆者

水谷光一 1988年渡タイ。1990年からTPA日本語教師。96年からTPA国際業務職員。99-05年まで日本帰国、ABK勤務。05年にTNIのプロジェクトに参加する決心で再びタイに！



奨学金情報

※ 奨学金情報は Japan Study Support のホームページよりご覧いただけます (<http://www.jpss.jp/ja/>)

公益財団法人 とうきゅう留学生奨学財団

●**対象**：①日本に勉強又は研究のために来た外国人留学生、財団が2か月に1度開催する交流活動に参加できる者 ②次の国籍を持つ者。大韓民国、中華人民共和国、モンゴル、台湾、香港、マカオ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ミャンマー、ブータン、ネパール、インド、バングラデシュ、スリランカ、モルディブ、パキスタン、アフガニスタン、ロシア連邦、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、太平洋上諸島・諸国（フィジー、トンガ等）

③ 2017年4月に、日本の大学院に正規学生（研究生およびオーバードクターは含みません）として在籍している者、ただし次の年齢制限があります。修士課程（博士前期課程）：1987年4月1日以降出生の者 博士課程（博士後期課程）：1982年4月1日以降出生の者

④ 2017年4月以降、他の年額360,000円を超える奨学金 / 研究助成金を受けない者。

⑤日本語で研究計画等が説明できる者。（面接はすべて日本語で行います。）

●**奨学金**：月額180,000円（他に国内学会出席旅費等を支給）

●**奨学期間**：2年以内

●**採用人数**：15名程度

●**応募方法**：財団ホームページから所定の募集要項をダウンロードし、提出書類を全部そろえて、郵送で財団に提出する。

●**応募受付**：10月1日（土）～10月31日（月）（17時まで）に財団必着のこと。持込は禁止

●**実施団体・問合せ先**：

公益財団法人 とうきゅう留学生奨学財団

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-16-14
渋谷地下鉄ビル5階

電話：03-6418-3099

FAX：03-3486-8160

メールアドレス：info@tokyu-f.jp

ホームページ：http://www.tokyu-f.jp

イベント情報

留学生ホームステイ交流会 in 京都 2016

NPO 法人国際青少年交流協会では日本伝統文化の街、京都にて2016年10月21日（金）から2泊3日のホームステイ交流会を開催します！ ホストファミリーは京都の一般ボランティア家庭。首都圏はじめ、各地の留学生の皆さんが京都を訪れ、交流することをとても楽しみにしています。

また本日程は葵祭、祇園祭とともに京都三大祭の一つとして世界的に有名な『時代祭』の期間中であり、中でも10月22日（土）に開催される『時代行列』が最大のクライマックスとなりますので、京都の歴史文化を体験できる絶好のチャンスです！

実施期間：2016年10月21日（金）～10月23日（日）

集合：10月21日（金）13:00 JR 京都駅

滞在先：京都市およびその周辺の一般ボランティア家庭

募集人数：15名程度

参加費：16,000円（税込）※京都までの交通費は各自自己負担となります。

募集締切：10月17日（月）まで ※定員に達した場合は締切とさせていただきます。

主催：特定非営利活動法人 国際青少年交流協会

東京都港区北青山2-7-26 ヒューリック外苑前ビル2F/ エーシーオー内

電話：03-6890-0595 FAX：03-6735-8990

E-mail：web@kokusaikoryu.com ホームページ <http://www.kokusaikoryu.com/>

第7回 日本インドネシア市民友好フェスティバル

日本インドネシア市民友好フェスティバルは、インドネシアと日本のより活発な関係を希望する双方の市民がより積極的な協力関係を築くことを目標としています。今年は、プロ女性歌手 ARI のミニコンサート！ パプア州政府から27名の来日、インドネシア高校生舞踊団50名の来日！ 日本のプロ舞踊団も素晴らしいパフォーマンスを見せてくれます。毎年期待されているグルメフェスタもさらにパワーアップ！

日時：2016年10月15日（土）、16日（日）10時開場19時閉会（土）、20時閉会（日）

会場：東京・代々木公園イベント広場（JR山手線「原宿」駅徒歩7分）

主催：日本インドネシア市民友好フェスティバル実行委員会

（事務局：認定NPO法人 C.P.I. 教育文化交流推進委員会）

共催：インドネシア中央政府

問合せ：E-mail indonesiafestival2008@gmail.com

ホームページ <http://www.indonesia-festival.com>

ご報告

東京後楽ロータリークラブより浴衣贈呈・富士神社の盆踊りに参加

駒込富士神社(東京都文京区)での盆踊りに ABK の学生達が参加しました。今年も東京後楽ロータリークラブより浴衣を贈呈頂き、タイ・マレーシア・中国・香港の学生達が華やかな浴衣姿となりました。会場では学生達自ら踊りの輪に加わっていき、日本の夏の盆踊りを楽しみました。



MEMBERS

〈会費とご寄附の報告〉

2016年6月

賛助会員

エレクトロデザイン 中央区

正会員

(2口)
石川 毅/優子 北区

(1口)
木村 博/劉 彩品 川越市
内山 敦之 中野区
村田 忠禧 川崎市
千野 克子 墨田区
真弓 忠 渋谷区
岩尾 明 日田市

竹嶋 栄子
鈴木 八重子
赤星 裕
庄司 龍平
広田 誠四郎
忍足林基
大田原 康彦/真澄
森尾 正照
中西 鶴子
吉原 エツ子
野口 明美
横田 雅弘
橋本 イスラムヌール 坂戸市
大野 大平 北区
山田 守一 港区
木下 幹康/澄江 狛江市
重野 幸子 白杵市

ご寄附

小木曾 建 世田谷区
田中 宏 足立区
綿貫 勤 秋田市

松戸市
志木市
船橋市
神戸市
高崎市
江東区
仙台市
北杜市
名古屋市
始良市
三鷹市
千代田区
坂戸市
北区
港区
狛江市
白杵市

2016年7月

正会員

(1口)
三橋 隆資 習志野市
堀 幸夫 杉並区
浜崎 長寿/和子 堺市
長谷川 崇之 さいたま市
米田 康三 浦安市
遠東国際貿易(株) 豊島区
樋口 隆 文京区

ご寄附

酒井 杏郎 渋谷区
岡崎 道子 池田市

皆様の暖かい御支援に感謝申し上げます

ご入会とご寄付のお願い

当協会は、政府の補助金を受けていない純民間運営の公益法人ですので、財源に限りがあり、皆様方からお送りいただく会費、寄付金は、本協会の活動を支える貴重な財源となっています。何卒ご理解、ご協力をお願い致します。

協会のあらまし

名称：公益財団法人アジア学生文化協会
ASIAN STUDENTS CULTURAL ASSOCIATION
(ASCA)

所在地：東京都文京区本駒込2丁目12番地13号

代表者：理事長 小木曾 友

設立：1957年（昭和32年）9月18日
故穂積五一氏創設

目的：日本とアジア諸国の青年学生が共同生活を通じて、人間的和合と学術、文化および経済の交流をはかることにより、アジアの親善と世界の平和に貢献することを目的とする。

◆主な事業◆

- (1) 留学生宿舎の運営
- (2) 留学生日本語コースの運営（進学希望者向けの日本語を中心とする教育）
- (3) 留学生に対する情報提供支援
- (4) アジア語学セミナー
- (5) 帰国留学生のアジア文化会館同窓会、(社)日・タイ経済協力協会、ABK留学生友の会との連携・協力

◆会費（年額）◆

正会員 1口 1万円
賛助会員 1口 5万円
特別会員 1口 10万円

会員には広報誌「アジアの友」が無料配布されます。また、広報誌購入だけを希望される方には、購読料年間3千円（十税）でお送りいたします。

当財団に対する寄附金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税、及び法人税の税制上の優遇措置があります。

2015年度より購読料に別途消費税をご負担いただくことになりました。何卒ご了承下さい。

おかげさまで、当財団は2014年4月1日に公益財団法人に移行しました。これまでご支援いただきました皆様には大変ご迷惑をおかけしておりましたが、これにより会費並びに寄附金は税制上の優遇措置の対象となります。今後とも、皆様のご支援の下、これまでと同様留学生宿舎の運営、留学生への情報提供、同窓会活動等の活動を通じ、アジアの青年の育成と友好親善のために微力を尽くす所存です。引き続き皆様のご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

後記

少し前の作品になるが「ジククス!!!」という映画を見た。日本に留学した韓国人女性ジホが、寮で知り合った日本人女子大生楓の恋を成就させるため、韓国式ジククスを背景にした恋愛成就方法を伝授する。当初はしつこいジホに鬱陶しさを感じ、彼女を避けようとする楓だったが、徐々に彼女の言葉に耳を傾け始める。一方、明るく振舞うジホだが実は忘れ難い悲しみを背負っており…という物語。で、この映画、極端に言えば熱い韓国人と淡白な日本人、そして韓国文化と日本文化の違いがよく描かれている。ふと我を振り返って考えてみても、韓国人留学生にはけっこう世話焼きの人が多かった。こちらが距離を置きたいというシグナルを出しても受けとる気配はなく、相手はどんどん踏み込んでくるという感じ。しかしいつしかそれを受け入れ、こちらも実践できるようになると、関係は心地よいものになる。本当の異文化交流は簡単なものではないが、だからこそ意味があり面白い。ところでこの映画のもう一つのポイントは、過去の悲恋からの脱却。恋人とのつらい別れは忘れても、楽しかった思い出まで忘れることはない。なるほどなあ…でもこれではきそうにない。

なお、本号の発行が大幅に遅れましたこと、お詫び申し上げます。（久）

アジアの友 2016年8-9月号

2016年9月20日発行（通刊第522号）

年間購読（送料共）3,000円＋税 1部 500円＋税

発行人 小木曾 友
編集 アジアの友編集部
発行所 公益財団法人 アジア学生文化協会
東京都文京区本駒込2-12-13 (☎113-8642)
電話番号：03-3946-4121 ファクシミリ：03-3946-7599
振替口座：00150-0-56754 E-mail: tomo@abk.or.jp
ホームページ：(http://www.abk.or.jp/)

published by ASIAN STUDENTS CULTURAL ASSOCIATION
(ASIA BUNKA KAIKAN)

2-12-13, Honkomagome, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-8642, JAPAN

☎+81-3-3946-4121 ☎+81-3-3946-7599

Email: tomo@abk.or.jp

Home Page: http://www.abk.or.jp/

会員並びにご購読のお申込みはメール・電話または巻末の振替用紙にてお願いいたします。

第15回 ABK 秋祭り

アジア各国料理 (Asian Cuisine)



パフォーマンス(Performance)



アクセスマップ



入場無料! ぜひお越しください!

[日程]

2016/10/22 (土) 12:00 ~ 16:00

[共催]

ABK留学生会

公益財団法人アジア学生文化協会

学校法人ABK学館

[協力]

東京後楽ロータリークラブ

コカ・コーライーストジャパン株式会社